

東アジア共同体実現に日中協力を

環日本海経済交流センター長 藤野 文 皓

新年あけましておめでとうございます。

新しい年が日本海にとって輝かしい夜明けとなる様祈ります。今年もこのコラムで中国に就いての情報を分析してお届けしたいと思います。

本年早々中国の政府機関の代表団が来日し、日本の文化、特に企業文化に就いて学びたいと解説を求められた。私は説明する段になってはたと戸惑ったのである。それは日本の文化、企業文化をどの様に解釈し説明すればよいのかまよったということである。

私が社会へ出た高度成長期の始まる前の時代にはこれが日本の文化であり、企業の文化であるというものが定説として確実に存在していたと思う。それは日本人の精神の原点であり、社会／公德に対する忠誠心とか、企業では終身雇用制度に基づく社員の会社に対するロイヤリティー、又家庭では親に対する孝とか儒教的な仁、礼の倫理的精神があった様に思う。ところが半世紀を経過して見ると日本人の文化、企業の文化には恐るべき大きな変化が起こっていることに気付いたのである。アメリカ的グローバリゼーションの浸透、IT産業の進歩による情報の洪水、国際的金融制度の変化により金銭に対する感覚の変化、“規制緩和”の推進により市場経済に沿うものなら何でもありの風潮が何時の間にか日本人の文化を変化させていることに気付いたのである。六本木族の誕生、勝ち組と負け組の明確化、ニート族の発生、中流階級の下流化への二極分化などが発生し、企業文化も終身雇用制度が徐々に崩壊し社員の企業に対するロイヤリティーに大きな変化が起こりつつある。景気が上昇機運にあり、実需が堅調な間は良いが、景気が反転し実需が減少し始めると企業の発展にも赤信号がともる様な気がする。社会が公徳を守り、額に汗して稼ぐのではなく、刹那的なマネーゲームが横行する様になっては大きな問題だ。

中国にも同じ様な現象が起こっているのではな

いか。長年計画経済で国有企業中心で発展して来た国が自由化を始めたことにより市場は活性化し経済は急速に発展して来たが、一方市場経済なら何でもありの拝金主義的傾向がほの見える。

中国にとって最大の問題はやはり勝者と敗者の二極分化であり、東部と西部、都市と農村の格差の存在は国家、社会の安定の為に絶対に避けねばならない。その為に中国政府は市場化の推進と同時に道德、倫理教育の徹底を計って行くだろう。

東アジアの二大巨人である日本と中国はある意味で同じ様な問題をかかえているのかも知れない。

今、東アジア共同体の形成が強く意識され始めている。世界最大の新興市場東アジアは早急に経済共同体の形成に向かって動かねばならない。同時に変転極まりない世界状況のなかで平和で安定した社会を実現するためには東洋民族固有の秀れた価値感をお互いに磨き合うことを考えねばならぬと思う。

日中両国の政情的環境はかつてない苦境にある。東アジア共同体の形成は日中という二大国が反目し合ったままでは作り上げることは出来ない。お互いに長い歴史のなかで共通する倫理、価値感を持っている筈であり、それを覚醒させることにより政治的苦境をのりこえたいと思う。今年の日中両国が一日も早く話合いのテーブルに着き東アジア共同体形成への一步を踏み出すべきと考える。

日本海はかつては日本の表舞台であった。戦後の太平洋の発展によりかげが薄くなった感はあるが、北東アジアの発展、東アジアの振興により再び日本海がかつての繁栄を取り戻すことは可能であり、その為に一層の努力が必要であると考え。

富山県は日本海をとりまく関係各国、各地域との交流を一層積極化して行かねばならないと思う。

以上